

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	目 標	意 見	修正（案）、考え方など
1	1 修正	2 資源を大切に する社会シス テムの形成	資料1の2資源を大切にする社会システムの形成において、「マイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定を締結」と記載されていますが、レジ袋有料化が既に施行されているので、この点について触れる必要があるのではないのでしょうか。	御指摘のレジ袋有料化義務化に関する法令改正は本年7月に施行されているため、本法令改正のマイバッグ持参率への効果については、今年度に出てくるものと見込まれます。この審議会評価については、昨年度の状況について言及したものです。昨年度のマイバッグ持参率については、「マイバッグ等持参促進及びレジ袋削減に関する協定」の効果によるものと考えられることから、原文のままとさせていただきます。
2	1 修正	2 資源を大切に する社会シス テムの形成	<p>また、市民の身近な環境活動の1つであるマイバッグの持参率については、マイバッグ等持参促進及びレジ袋削減に関する協定を締結したこともあり、令和元年度（2019年度）は、平成30年度に（2018年度）に引き続き、目標値である60%を達成しています。持参率を高めるために、引き続き取組を強化していく必要があります。……使い捨てプラスチックごみの削減等の取組を進めていく必要があります。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>また、市民の身近な環境活動の1つであるマイバッグの持参率については、マイバッグ等持参促進及びレジ袋削減に関する協定やレジ袋有料化の法改正の事前宣伝の効果もあり、令和元年度（2019年度）は、80%に迫る到達を示し、目標値である60%を達成しています。……使い捨てプラスチックごみ削減の具体的取組の検討を進めていく必要があります。</p> <p>【理由】 マイバッグの普及を図る上で北摂都市の「協定」は大きな役割を果たしたが、レジ袋の有料化が法定された今日、他の使い捨てプラスチックごみ削減の具体化こそ求められているのではないかと。</p>	<p>御指摘のレジ袋有料化義務化に関する法令改正は本年7月に施行されているため、本法令改正のマイバッグ持参率への効果については、今年度に出てくるものと見込まれます。この審議会評価については、昨年度の状況について言及したものです。昨年度のマイバッグ持参率については、「マイバッグ等持参促進及びレジ袋削減に関する協定」の効果によるものと考えられることから、原文のままとさせていただきます。</p> <p>また、「他の使い捨てプラスチックごみ削減の具体化こそ求められているのではないかと」という御指摘についてですが、その趣旨も含めて「使い捨てプラスチックごみの削減等の取組を進めていく必要があります。」という表現としていますので、こちらについても原文のままとさせていただきます。</p>

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	目 標	意 見	修正（案）、考え方など
3	4 その他	重点プロジェクト	<p>□全体的な審議会評価（案）については、例年どおりであれば、概ねよいと思います。</p> <p>ただ、現在は平時ではなく、有事であることを考えると、令和1年度は2月、3月分の新型コロナウイルスの与えた影響の有無について審議会としての参考意見として記載してはどうでしょうか。資料3には一部イベントの中止の記述があるが、市民感覚としても、仕事や日常生活、余暇活動が大きく変わり、平成23年度の原発事故、平成30年の大阪府北部地震、台風21号とは単純な比較はできないが、大きく影響しています。</p> <p>さらに来年評価する今年度（令和2年度）の審議会評価を行う際には、さらに影響が大きくなることが想定され、「例年と同一の評価軸」は重要ではあるが、来年以降の評価は非常に困難になるのではないのでしょうか。</p> <p>有事の際も、数字をそのまま「増加」「減少」で評価するのが、適切であるのか、あるいは「異常値」として判断するだけでいいのか、私にはそうした知見がないので、わからないのですが、市民も生活様式が大きく変わる（変えざるをえない）転換点でもあるなかで、環境審議会としても考えていく必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>また重点プロジェクトである学校での環境教育の推進（ビオトープ、学童農園等）や、地域での環境教育の推進（すいた環境サポーター養成講座の開催等）も令和1年も中止があったようですが令和2年度はさらに大きく影響がでるのではないのでしょうか。</p> <p>&lt;新型コロナの影響例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>吹田市主催イベントは8月末まで、開催を見合わせている（各種環境啓発イベントの延期、中止）</li> <li>緊急事態宣言における経済事業活動の停滞</li> <li>在宅勤務、休校により、事業所の電力消費量の減少と家庭の電力消費量の増加への寄与</li> <li>在宅勤務休校により、家庭系ごみの増加、事業系ごみの減少への寄与</li> <li>公共交通機関の利用が大幅に減少（4月、5月）、通勤手段への自動車の利用増</li> <li>小中学校休校、公共施設休館によるエネルギー消費量の減少への寄与</li> <li>緊急非常時対応における、吹田市役所の事務事業に伴う排出量への寄与</li> </ul> <p>例えば、年間エネルギー消費量の算出集計は2年遅れとなるため、令和4年度に影響する（?）</p>	<p>御指摘のとおり、環境分野においても新型コロナウイルスによる影響は大きいものと考えられます。その影響については、緊急事態宣言が行われた本年4月以降に大きく出てくるものと考えられます。そのため、新型コロナウイルスの影響につきましては、今年度の進行管理を来年度に行う際に、御指摘の観点も踏まえつつ、言及したいと考えております。</p>

【環境審議会評価（案）以外への意見一覧】

No.	意見	修正（案）、考え方など
1	<p>資料3のP.3に、各項目の評価がABCで記載されています。この評価について、項目4と5で評価が困難な理由は何でしょうか。項目1と2の評価はBですが、R2年度の目標値の値を見ると、取り組みの強化のみで達成できるのかが疑問です。全てこの評価でいいのでしょうか。項目3の評価は大気はA、騒音と水質はBとなっていますが、環境基準を100%達成しないと評価はAにしないということでしょうか。他の項目と比べて厳しい評価のような気がします。</p>	<p>代表指標の評価については、昨年度の実績値を基に、過年度の実績値からの増減や目標値達成の見込等を踏まえて、評価しています。項目4と5の代表指標については、4年に1回の頻度で実施する市民意識調査等により把握しています。そのため、昨年度は調査が実施されておらず、評価の基となる昨年度の実績値が把握できていないことから、評価が困難としています。</p> <p>項目1と2については、確かに目標値の達成が難しい状況にありますが、取組の強化により、目標値の達成を目指したいと考えています。昨年度、「吹田市第2次環境基本計画改訂版」の方向性を維持しながら、持続的な取組を強化するために「吹田市第3次環境基本計画」を策定しました。今後は、本計画を基に、取組を強化し、目標値の達成を目指していきます。</p> <p>項目3についても他の代表指標と同様に、昨年度の実績値を基に、過年度の実績値からの増減や目標値達成の見込等を踏まえて、評価しています。目標値である「環境目標値達成率100%」の達成が見込めるのであれば、必ずしも100%でないと評価をAにしないということではございません。一般環境騒音については長期的には改善傾向にあるものの、ここ数年は90%で推移しています。そのため、このままの推移では目標値の達成が難しく取組の強化が必要なことから、評価をBとしています。また、河川BODについては近年ほぼ100%に近い高い水準を維持していますが、昨年度の実績値が一昨年度と比べて減少しています。そのため、評価をBとしています。</p>
2	<p>内部評価書の疑問点（資料3） P5 （1）代表指標に対する評価について 災害廃棄物が減ったため、リサイクル率が上がったと評価しているが、平成29年度以前に比べるとまだ低く、目標との関係でどうなのか。リサイクル率については、前年に比べて「若干改善したが、大きな増加となっていない」と評価すべきではないのか。</p>	<p>リサイクル率に関する評価については、昨年度の実績値が一昨年度と比べて増加したという事実に着目して、「リサイクル率は増加した。」と記載しています。御指摘のとおり、平成29年度以前と比べると依然低い状況にあり、目標値の達成に向けて厳しい状況にあります。そのような状況も踏まえ、この目標値達成に向けた課題への対応については、評価の後半部分で言及しています。つきましては、原文のままとさせていただきます。</p>

【環境審議会評価（案）以外への意見一覧】

No.	意見	修正（案）、考え方など
3	<p>パリ協定で日本が約束している温室効果ガス削減目標に対する課題・対策を進める為に「SDGs/13.気候変動に具体的対策を」を考えてみました。</p> <p>CO2排出量をどの部門が最も多く排出しているか考える為、国際的標準の「直接排出」で見ると、JCCA/2018年度で、CO2排出量の割合を見ると①エネルギー転換部門40.1% ②産業部門25.0% ③運輸部門17.8%と82.9%を占めます。</p> <p>まず、①エネルギー転換部門（電力会社）の電気どのエネルギー源から作るかにより大きく変わります。審議会評価文章の中に「電気の排出係数も減少したことにより」ともあり、電力会社に確認して電力会社のCO2排出状況、課題、目標値を確認し具体的に何をを行いCO2削減する予定なのか？確認してください。</p> <p>吹田市では、今年から再生可能エネルギー比率30%以上の電力会社を入札で決め登録・契約を開始しました。その結果は吹田市全体の世帯数に対してどうであったのか公表しその評価・課題・対策等について教えてください。</p> <p>②産業部門も①同様に、鉄鋼・セメント製造会社にCO2排出状況・課題・目標値を確認し具体的に何をを行いCO2削減する予定なのか？確認してください。</p> <p>③運輸部門も①②同様にCO2排出状況・課題・目標値を確認し具体的に何をを行いCO2削減する予定なのか？確認してください。</p> <p>・省エネについては、明らかに効果のあるLEDへの切替が進まない現状の問題点（課題）・目標値を確認し具体的に何をを行いCO2削減するのか？出してください。</p>	<p>本市の平成29年度のCO2排出量の割合（間接排出量）は、家庭部門が約23%、業務部門が約35%と、家庭・業務部門の割合が高いのが特徴的です（平成30年度の国のCO2排出量の割合（間接排出量）：家庭部門14.6%、業務部門17.2%）。このため、本市では、家庭・業務部門のCO2排出量削減のため、市民・事業者に対する働きかけに重点的に取り組んでいます。</p> <p>各部門ともに、個々の会社への状況確認は困難であるため実施しておりませんが、CO2排出量削減に向けて、市民・事業者に対する省エネルギー機器の導入促進、再生可能エネルギーの導入促進、低燃費車等の利用促進及び公共交通の利用促進に向けた取組等を進めていきたいと考えています。</p> <p>第1回再生可能エネルギー比率の高い電力のグループ購入事業については、令和2年1月28日から4月16日まで実施し、836世帯の購入希望を受け付けました。そのうち、93世帯が再生可能エネルギー比率の高い電気への切替を行いました。174,857世帯（令和2年4月末時点）に対して、今回切替を行った世帯は0.05%という割合でありましたが、購入希望をした836世帯（全世帯数に対して0.5%）には、再生可能エネルギーについて、啓発することができ、一定の効果はあったものと考えています。</p> <p>今回、本事業を実施する上で、市報、自治会回覧板、新聞広告掲載及び環境イベントでのブース出展等の広報を行いました。市報や自治会回覧板以外は、効果が薄かったため、効果的かつ効率的な広報媒体の検討が課題と考えています。また、比較的電気代の節約額が大きい世帯であっても、切替を行わない場合が見られる等、購入希望世帯で切替を行わない世帯が多く見られるため、切替を促す効果的な方法を検討することも課題と考えています。</p> <p>次回に向けて、より多くの購入希望世帯を集められるよう広報手法について改善を図る予定です。また、購入希望世帯の多くが価格面を重視して切替を判断していることから、何らかの対策を講じることができるよう、協定事業者と検討中です。</p> <p>LEDへの切替については、計画的に切り替えていく方向で、検討をしています。</p>

【環境審議会評価（案）以外への意見一覧】

No.	意見	修正（案）、考え方など
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりの重要な指標である緑被率はH25年以降、26.1%と変化しておらず、目標の30%に向けた具体的な施策が必要である。</li> <li>・公園緑地の利用のしやすさ・満足度は目標を上回っている。今後の高齢化を考え、高齢者が利用しやすい公園設備を設ける必要がある。</li> <li>・小中学校での環境教育に対する時間が制約されてきており、今まで以上の効果的な教育を考える必要がある。</li> </ul>	<p>緑被率については、平成26年度以降の調査を行っていないため、推移を把握できていない状況です。御意見も踏まえ、引き続き緑化や緑地の保全に向けた取組を進めてまいります。</p> <p>高齢者が利用しやすい公園設備の整備については、今後再整備や施設更新の際に御意見を参考にさせていただきます。</p> <p>小中学校での環境教育については、御意見も踏まえ、内容の充実も含め、引き続き検討させていただきます。</p>
5	<p>□再生可能エネルギー比率の高い電力調達など先進的な取組みの一方で、吹田市の学校施設の太陽光パネルの設置が全国よりも遅れているのはなぜなのでしょう。身近な教材になると思うのですが。</p>	<p>吹田市の公立小中学校への太陽光パネルの設置状況については、令和2年3月末時点で、小学校5校（全36校中）、中学校4校（全18校中）となり、設置率は17%となります。導入コストや設置スペースの問題について検討し、年間小学校1校中学校1校の計2校ずつ校舎大規模改造工事に併せて設置する計画にしており、ご指摘のとおり、国全体の公立学校施設への設置率（31%（平成30年5月時点））と比べると低い状況にありますが、今後も設置に努めてまいります。</p>

【環境審議会評価（案）以外への意見一覧】

No.	意見	修正（案）、考え方など
6	<p>・資料3 P10で「電力グループ購入キャンペーンを実施」とありますが、具体的な成果(数値)をお示しいただくとともに、その結果の評価と課題について詳細に教えていただきたい</p>	<p>第1回再生可能エネルギー比率の高い電力のグループ購入事業については、令和2年1月28日から4月16日まで実施し、836世帯の購入希望を受けました。そのうち、93世帯が再生可能エネルギー比率の高い電気への切替を行いました。174,857世帯（令和2年4月末時点）に対して、今回切替を行った世帯は0.05%という割合でありましたが、購入希望をした836世帯（全世帯数に対して0.5%）には、再生可能エネルギーについて、啓発することができ、一定の効果はあったものと考えています。</p> <p>今回、本事業を実施する上で、市報、自治会回覧板、新聞広告掲載及び環境イベントでのブース出展等の広報を行いました。市報や自治会回覧板以外は、効果が薄かったため、効果的かつ効率的な広報媒体の検討が課題と考えています。また、比較的電気代の節約額が大きい世帯であっても、切替を行わない場合が見られる等、購入希望世帯で切替を行わない世帯が多く見られるため、切替を促す効果的な方法を検討することも課題と考えています。</p> <p>次回に向けて、より多くの購入希望世帯を集められるよう広報手法について改善を図る予定です。また、購入希望世帯の多くが価格面を重視して切替を判断していることから、何らかの対策を講じることができるよう、協定事業者と検討中です。</p>